

別記

第1号様式（第6条関係）

令和6年4月26日

（あて先）

羽島市長

申請者 住所 ◇◇市××町〇〇番地
氏名 羽島 太郎

令和6年度羽島市太陽光発電設備等設置費補助金交付申請書

令和6年度羽島市太陽光発電設備等設置費補助金の交付を受けたいので、令和6年度羽島市太陽光発電設備等設置費補助金交付要綱第6条の規定により申請します。

なお、私の住民情報及び税その他市に属する債権情報について、羽島市担当者が調査することに同意します。

1 設置場所	羽島市△△町〇〇番地
2 設置区分	1 既存住宅 2 新築住宅 3 建売住宅
3 対象設備区分	1 太陽光発電設備 最大出力 10kW（小数点以下端数切捨） 2 蓄電池 蓄電容量 10kWh（小数点第2位以下端数切捨）
4 総事業費	2,300,000 円（税込）
内訳 太陽光発電設備	1,100,000 円（税込）
蓄電池	1,200,000 円（税込）
5 補助事業費	1,045,454 円（税抜）
内訳 太陽光発電設備	500,000 円（税抜）
蓄電池	545,454 円（税抜）
6 補助金の申請金額	531,000 円
	350,000 円（1,000円未満切捨）
	181,000 円（1,000円未満切捨）
	令和6年 6月 1日
	令和7年 1月31日

見積書又は内訳表の金額と相違がないかご確認ください。
本事例の各計算式は※補足参考。

遅くとも令和7年1月31日までに完了してください。

年月日

9 工事施工者 所在地

事業所名 (担当者名)

連絡先

10 交付決定前に事前着手する必要がある場合はその理由

※ 添付書類

- (1) 補助対象事業費がわかる対象設備の設置に係る見積書等の写し。すでに設置に係る工事等を行っている場合は補助対象事業費がわかる契約書等の写し
- (2) 対象設備の設置場所及び付近の見取図
- (3) 対象設備の仕様書
- (4) 委任状 (申請者が補助金の申請を第三者へ委任する場合に限る。)
- (5) 誓約書 (申請者)
- (6) 発電電力の消費電力量
- (7) 住民票
- (8) 申請者の完結
- (9) 前各号に定めるもののほか、市長が必要と認めるもの

住民票住所=設置場所の住所となります。新築等で
申請書提出時点では違う場合は、誓約書(申請者)にその
旨を追記し、実績報告書提出時に提出してください。

※補足

(太陽光 10kW、蓄電池 10kWh、総事業費が太陽光 110万、蓄電池 120万の合計 230万(税込)の本事例の場合)

・補助事業費

太陽光発電設備⇒ $110万 \div 1.1$ (消費税分) $\times 5kW/10kW$ (上限 5kW のため) = 50万円

蓄電池⇒ $120万 \div 1.1$ (消費税分) $\times 5kWh/10kWh$ (上限 5kWh のため) = 545,454円

合計は 1,045,454円

・補助金の申請金額

太陽光発電設備⇒ $7万円 \times 5kW$ (上限 5kW のため) = 35万円

蓄電池⇒ $545,454円 \div 3$ = 181,000円 (千円未満切捨)

合計は 531,000円